

健康・医療・介護，記録を一元管理へ 推進本部が発足（厚生労働省）

厚生労働省は1月12日，データヘルス改革推進本部（本部長＝塩崎恭久・厚生労働大臣）を立ち上げた。健康・医療・介護に関する個人記録を集約し，一元的に管理するデータベースを整備する。2020年度の本格稼働を目指し，今夏に基本方針をまとめる。

レセプト（診療報酬明細書）などの個人情報や医療と介護で別々に管理されている。厚労省はこうした情報を一元管理し分析することで健康管理対策や介護予防に役立てる。また社会保障費の抑制につな

げる狙いもある。集約した情報は個人が特定できないようにしたうえで大学などに提供する。

推進本部のメンバーは省内の関係幹部とし，4つのワーキンググループ（予防・健康，医療，介護，ビッグデータ連携・整備）を設ける。塩崎大臣は「ビッグデータの活用で予防医療の促進や生活習慣病対策，新たな治療法の開発を行うことが必要だ」と強調した。

（福祉新聞・第2795号 2017年1月23日）